

1. はじめに - - 日・アフリカ関係の概観と目指すべき方向性(P1～3)

【成長に向かうアフリカ】

- アフリカは、豊富な天然資源、膨大な若年人口等、将来の巨大市場としての潜在力を背景に、世界的な注目を集める。

【日本の存在感の維持・向上に向けた課題】

- 資金・人材両面での継続的な支援、技術・製品の質により、高い評価を得る日本のアフリカ援助。
- アフリカ支援を巡る世界的な変化を受け、存在感の相対的な低下を懸念。「顔の見える援助」の必要性も。
 - <「アフリカ支援を巡る世界的な変化」とは？>
 - ✓ 民間投資の加速：2000年代を通じて民間投資が急増、ODAを上回る「援助から投資へ」の流れが加速。
 - ✓ 新興ドナーの台頭：非DAC諸国を含む新興ドナー（中国、韓国、インド等）が台頭、アフリカへの関与を強める。

【TICAD Vを機に、日・アフリカ関係の進化を】

- 従来的な援助と並行し、将来の有望市場、経済パートナーとアフリカを位置付け、貿易・投資拡大に取り組む姿勢を明確に。
- アフリカ支援のための具体的なイニシアティブと共に新たなアフリカ戦略の提示が不可欠。

2. 新たなアフリカ戦略の策定に向けて(P3～5)

【新たなアフリカ戦略の策定を】

- TICAD Vを契機に中長期的な視野に立った日本のアフリカ戦略の策定を。
- アフリカ経済の活性化と持続的・自立的な成長に寄与。さらには日本の経済成長をも実現。

【今後のアフリカ開発・支援に取り組む上での基本方針】

- 成長に向けたボトルネック解消への貢献。アフリカ諸国の成長に対する構造的なボトルネックの解消。
- 幅広い連携と包括的な支援の展開。政府・民間・市民セクターでの相互連携。

3. TICAD Vにおいてコミットメントを示すべき施策(P5～10)

【アフリカにおける人づくり・国づくりへの貢献】

- 各国に行政経験・専門知識を有する人材を派遣、経済・産業システム整備を通じた人材育成を。
- ビジネス知識、技術を備えた産業人材育成のため、日本から専門家を派遣、アフリカから研修生を招致
- 人材派遣、研修生受け入れに当たっては、官民の人材、リソースを活用。

【地域経済共同体（RECs）への支援】

- 分断された市場規模の拡大、経済インフラ整備のため、RECs支援を通じて地域経済統合を後押し。
- 人材・資金両面での直接支援を通じて、RECsの機能を強化
- RECsとのハイレベル政策対話を確立。

【戦略的・柔軟なODAの活用】

- ODA総額、中でもアフリカ向け援助の規模を拡大。（5年間で現状の1.5倍を目標に）
- アフリカ向けODAの選択と集中。
- ODAプロジェクトの運用・メンテナンスフェーズ、雇用（人材）確保にもODAを適用。
- BOPビジネスの支援、日本企業の製品・サービスの公共調達支援、中小企業の進出支援にODAを活用。

【より多様な資金スキームの活用】

- JBICによる投融資、JICA海外投融資を積極的に活用。
- アフリカ開発銀行等とも連携し、日本の顔が見える援助、民間企業によるアフリカ投資を促進。

それぞれの施策の実効性を高める

4. 新たなアフリカ戦略実現に向けた環境整備(P10～12)

【日・アフリカ関係の基礎となる人的交流促進】

- 首脳から草の根まで、幅広い人的交流を促進。（留学生、研修生1万人の招聘を年間目標に）
- 大学等の拠点を通じた情報発信と知的交流の促進。
- アフリカに知見を持つ人材のネットワーク化。アフリカへの人材派遣、民間企業進出に役立てる。
- 日本を知るアフリカ人のネットワークを構築。

【アフリカ戦略実行に向けた省庁横断的な体制構築】

- アフリカ戦略実行に向けて、省庁や個別実施期間の壁を越え、横断的な取り組みを実現する必要あり。
- TICAD Vが日・アフリカにとって重要な節目となるため、アフリカ戦略に関する諸省庁の権限を包括的に所管するTICAD担当大臣（仮）を任命し、政治のリーダーシップに基づく体制構築を。

【安全確保に向けた取り組みの強化】

- アフリカ各国や他ドナー諸国との情報チャネルの拡充や、継続的なリスク情報の収集、国境を越えた情勢把握。

アフリカの自立的・持続的な成長に貢献